

第 32 回（平成 21 年度）労働関係図書優秀賞

『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係 ——競争力を維持する組織原理』 (中央経済社)



石田 光男（同志社大学社会学部産業関係学科教授）
 富田 義典（佐賀大学経済学部教授）
 三谷 直紀（神戸大学大学院経済学研究科教授）

第 10 回（平成 21 年度）労働関係論文優秀賞

池永肇恵（一橋大学経済研究所准教授）

「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」

（『日本労働研究雑誌』 No. 584（2009 年 2/3 月号））

橋本由紀（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察

——ポルトガル語求人データによる分析」

（『日本労働研究雑誌』 No. 584（2009 年 2/3 月号））

平成 21 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員 (敬称略：50 音順)

猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長
今野浩一郎	学習院大学教授
大橋 勇雄	中央大学教授（座長）
川喜多 喬	法政大学教授
左山 政樹	読売新聞社会保障部次長
諏訪 康雄	法政大学教授
中村 圭介	東京大学教授
西村健一郎	同志社大学教授

【労働関係図書優秀賞】

第32回（平成21年度）労働関係図書優秀賞は、石田光男・富田義典・三谷直紀氏の『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』（中央経済社）に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成21年5月29日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、以下の8作品を最終審査対象として採り上げることとした。

（著者名50音順）

- ・石田光男・富田義典・三谷直紀著『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』（中央経済社）
- ・川口章著『ジェンダー経済格差』（勁草書房）
- ・高木朋代著『高齢者雇用のマネジメント——必要とされ続ける人材の育成と活用』（日本経済新聞出版社）
- ・塚崎裕子著『外国人専門職・技術職の雇用問題——職業キャリアの観点から』（明石書店）
- ・中北浩爾著『日本労働政治の国際関係史1945-1964——社会民主主義という選択肢』（岩波書店）
- ・早川智津子著『外国人労働の法政策』（信山社）
- ・古沢昌之著『グローバル人的資源管理論——「規範的統合」と「制度的統合」による人材マネジメント』（白桃書房）
- ・和田肇著『人権保障と労働法』（日本評論社）

次いで8月6日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、本年度受賞作を決定した。

《授賞理由について》

評者：猪木 武徳

日本の自動車製造業の労使関係は、1980年代末に大きな転換期に入ったといわれる。他方、同時期の欧米では、職場の協議機能が拡大し、職務区分が大ぐりとなり、職務編成も柔軟化し、賃金の実績給化が進んだ。欧米が従来の日本のシステムに近づく一方、当の日本は転換と改革に躍起になってきた。これは何を意味するのか。改めて、日本の自動車産業の労働システムを従来とは異なった枠組みで検討し直してみようというのが、本書の狙いである。その際、枠組みとして採られたのは、P. Hall/D. SoskiceのVarieties of Capitalism論である。この枠組みが本研究に必要であったか否か疑問は残るが、国際比較の共同研究のoutgrowthであるにもかかわらず、対象企業を日本の2社に絞り、ひとつの独立したプロジェクトとして簡潔にまとめ上げた点は十分評価できる。

分厚い研究蓄積がある自動車産業の労働システムと労使関係の分析の中で、本書が独自性を主張するのは、労使関係を経営システム、即ち管理、技術、生産システムの変化をにらみながら日本の特質と普遍性を捉え直そうとした点である。

簡単にコメントを記したい。総論に続く第2章は、2000年代初頭の日本の2社の賃金制度改革の内実を丁寧かつ明晰にフォローしている。こうした制度（決まり方）の改革の結果、賃金構造（上がり方）にいかなる変化があったのかについての言及があったよかった。本研究は「開発から製造までを串刺しにする」観察をその特徴としており、開発部門から、生産技術、製造へと、管理の「方向づけ」が捉えられている。この流れをたどった第3章、第4章からも学ぶ点が多い。しかしこの（上から下への）「方向づけ」に対して逆の方向づけ（下から上へ）も当然存在する。著者たちがこの双方向のループをいかに把握するのかという点の問題整理があってもよい。第5章「生産部門——日米比較」でも、多くの興味深い事実が指摘されている。技能形成との関わりで「下から上へ」の情報の流れがいかに実現しているのか、最終章で著者が強調する「共同体」の意識（sense of community）とそれがいかなる論理で結びつくのか、そもそも「共同体」とアングロサクソン風の合理的個人主義が識別できるのか等々、興味深い問いが次々と浮かんでくる。

今後のリサーチへの注文が多くなったが、問題への実直な取り組み、明快な説明、時折り吐露される著者の個人的感慨も含め、本書は賞に十分値する内容とまとまりを持つという点で審査委員の意見は一致した。

《受賞のことば》

石田 光男・富田 義典・三谷 直紀



いしだ・みつお 同志社大学社会学部産業関係学科教授。(社)関西国際産業関係研究所所長。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学，博士（経済学）（東京大学）。主な研究業績に『賃金の社会科学——日本とイギリス』（中央経済社，1990年），『仕事の社会科学——労働研究のフロンティア』（ミネルヴァ書房，2003年）など。労使関係論，人的資源管理論専攻。



とみた・よしのり 佐賀大学経済学部教授。東北大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学，博士（経済学）（東北大学）。主な研究業績に『ME革新と日本の労働システム』（批評社，1998年），『日本労使関係の特質と可能性』（『社会政策学会誌』第18号，法律文化社，2007年）など。労働経済論，労使関係論専攻。



みたに・なおき 神戸大学大学院経済学研究科教授。東京大学大学院理学系研究科修士課程修了，博士（経済学）（神戸大学）。主な研究業績に『企業内賃金構造と労働市場』（勁草書房，1997年），『90年代の賃金構造の変化と人口要因』（『国民経済雑誌』第191巻，第2号，2005年）など。労働経済学専攻。

本書のもととなった調査研究は，国際比較プロジェクトの日本班の事業として平成15年に始まった。研究蓄積の少なくないこの分野において，ことさらに研究を立ち上げようとするのであるからいくつかの前提を置いた。世界のトップレベルの競争力を備えるにいたった日本の自動車企業の競争力の岩盤そのものをとらえたい。これが第一である。それに迫るために，①競争力を決めるコスト，デリヴァリー，品質に関わる管理や人材のありかたを直裁につかまえる。②分析の範囲を製造部門から開発・生産技術にまで拡げて競争力の構造をよりトータルに把握する。③90年代以降の市場主義の深化による管理の個別化が組織や労使関係にどのような影響をあたえているかに目を凝らす。

本書がつかみえたところを，いくつか紹介すると，職場管理の個別化を象徴する成果主義賃金も処遇を個別化するという管理のあり方そのものよりも従業員の年齢構成の高まりによる賃金コストの適正化を背景とする面が小さくなくなったこと，開発から製造にいたる管理に関しては個人の組織への加担を以前よりも求めるようになった点で個別化は進展したといえるが，同時に，仕事と仕事の連結の局面や個々の仕事を組織の目的に組み上げるさいには個別的調整では足りず，とくに，こんにち重要性を増している仕事の外枠（労働時間）の調整には組織的調整が不可欠であること，そしてそこには思われている以上に労使関係の機能（労使協議制）が組み込まれていること，労使協議を経ることによる納得の構造が職場に根付いていること，などである。

本書にとって幸いだったのは，本研究と並行して行ったアメリカ自動車企業の現地調査の成果を本書にも盛り込むことができたことであった。それによって日・米企業の職場管理と労使関係の歴然たる差異を示すことができた。アメリカの競争力は，労働協約はあるが交渉も協議も調整もない職場に乗っかっている。日本は調整コストと労働者の過度の加担の問題を労使はかかえている。これも労使関係の調整と納得の機能により乗り切られるほかないのであるが。

このようにまとめることができるとはいえ，本研究も調査研究の例にもれず，対象そのものから教えられることにより，視点を補足し，仮説を修正しつつ，右往左往しながら，一定の知見を得るところにまでたどりついたというのが実相である。とくに聞き取りに応じていただいた方々には，未熟な質問をくりかえす私たちに終始誠実に対応していただき，深く感謝の意を表したい。

受賞が決まり，いまは調査研究のつらさと面白さをあらためてかみしめているところである。また，まだ分かっていないことが実に多いことを思い，呆然とする。この名誉ある労働関係図書優秀賞の受賞が今後の調査研究の進展のはずみとなることを切に願っている。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で10回目を迎える。

今回の選考は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に新たに発表されたもので、編著書に収録された雑誌未発表の論文を含む、日本人の論文または外国人による日本語の論文を対象として行われた。

平成21年5月29日の第1次審査委員会を経て、8月6日の第2次審査委員会では、以下の6点を審査対象に取り上げて検討した結果、第10回（平成21年度）労働関係論文優秀賞として、池永肇恵氏の「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」（『日本労働研究雑誌』No. 584）と橋本由紀氏の「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」（『日本労働研究雑誌』No. 584）の2作を決定した。

（著者名50音順）

- ・池永肇恵「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」（『日本労働研究雑誌』No. 584）
- ・木村琢磨「製造業務請負の事例に見る業務請負適正化の課題」（『日本労働研究雑誌』No. 582）
- ・坂本有芳「情報通信技術（ICT）が人々の就業場所に及ぼす影響——テレワークは普及しているのか？」（『日本労働研究雑誌』No. 584）
- ・土橋俊寛・尾山大輔「経済学から見た障害者雇用納付金・調整金制度」（『日本労働研究雑誌』No. 578）
- ・橋本由紀「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」（『日本労働研究雑誌』No. 584）
- ・安田宏樹「非正社員の活用が企業内訓練に与える影響——企業・就業者双方の視点から」（『大原社会問題研究所雑誌』No. 597）

池永肇恵「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」

評者：大橋 勇雄

近年、欧米や日本の労働市場では知識集約的で高いスキルを要する業務と同時に機械化されにくい低いスキルの手仕事が増える一方で、中間的な定型事務や製造作業が減少し、労働市場が二極化しつつあるのではないかという議論がよくなされる。本論文は、こうした推測に対して『国勢調査』や『賃金センサス』などの資料を丹念に分析することによって実証的な裏づけを与えようとしたものである。特に、ITの導入が業務内容に大きく影響したことが注目されている。方法としては、2003年に発表されたAutor, Levy and Murnane論文にそって業務を非定型分析、非定型相互、定型認識、定型手仕事、非定型手仕事の5つに分類し、各業務の動向を1980年以降について分析することにより、上の推測が日本でも妥当することが示される。さらに産業別のクロスセクション分析によりITとは代替的な関係にある定型業務の割合がITの導入に対してプラスの効果をもつことが、またITの導入が定型手仕事と定型認識の業務を減少させる一方で、研究や調査などの非定型分析を増大させることが明らかにされる。

こうした作業が日本で本格的に行われるのは本論文が初めてであり、しかも、しっかりとした理論的・実証的な枠組みのもとに説得的な結論をえていることが審査委員会では高く評価された。世間での直観的な言説を検証することは意外に難しいが、本論文はそれを手堅い手法により見事に実現している。ただ、委員会では業務分類が米国と日本では異なる可能性がある上に、そこには些かの恣意性が存在すること、及び学歴別の賃金格差に関する前半の議論と後半の業務分析との間に少し距離があることが指摘された。言うまでもなく、これらの指摘は、今後さらなる展開を著者に期待したいという委員の強い気持ちの表れに他ならない。

池永肇恵

いけなが・としえ 一橋大学経済研究所准教授。東京大学教養学部卒業、ブランダイス大学大学院修士課程修了。経済企画庁（現内閣府）などを経て現在に至る。主な業績に“Labor Market Polarization and Nonroutine Unskilled Employment in Japan”（Declining Fertility and Its Related Economic Issues in Japan, ESRI International Collaboration Project, Chapter 5, pp. 82-128, 2009年）、「日本の労働政策の方向性——多様化への対応と政策効果分析の重要性」（PIE/CIS DP-389, 2008年）など。労働経済学専攻。

橋本由紀「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」

評者：今野浩一郎

外国人労働者（とくに単純労働に従事する外国人労働者）問題はわが国にとって重要な政策課題である。この問題を考えるにあたっては、彼らがわが国労働市場にどのように組み込まれることになるのかを前もって検討しておく必要があり、すでに単純労働者として就労している日系人労働者の実態を定量分析する意義は大きい。ここまでは普通に考えられることであり、本論文の魅力はその先にある。「意義は大きい」ことが分かっている、「良質な既存データ」がないために定量分析は困難である。それなら「良質な既存データ」に代わるデータを探し、自分の手でデータ・ベースを構築すればよい。この論文の筆者である橋本さんは、日系ブラジル人のための週刊紙に掲載されている求人広告に注目し、1991年から2004年にわたる約1万5000件弱からなるデータ・ベースを構築した。さらに定量分析によって、日本人労働者に比べて、日系人労働者の雇用と賃金は景気に敏感に反応し、彼らの雇用は相対的に不安定であること、その背景には日系人の手取給与最大化行動等があることを明らかにしている。論文の価値や魅力を決める要素は多様である。問題の設定、分析の手続、分析から得られた結論の手堅さに加えて、既存データが限られているなかで、「明らかにしたいこと」を定量的に明らかにするために、使えるデータを探索し、データ・ベースを構築した工夫と努力が気持ちよく伝わってくるのがこの論文のもう一つの魅力であり、授賞理由の一つでもある。

橋本由紀

はしもと・ゆき 東京大学大学院経済学研究科博士課程在籍。日本学術振興会特別研究員。2001年東京大学経済学部経済学科卒業。労働経済学専攻。

『日本労働研究雑誌』テーマ指定投稿の募集

『日本労働研究雑誌』では特集の充実をはかるため、下記のテーマにつき投稿を募集いたします。審査の上採択された投稿は、原則としてテーマ関連の特集号に掲載いたします。投稿手続きおよび審査方法は通常の投稿と同様です。特集テーマおよび掲載号については変更することもありますのでご了承ください。なお、特集内容以外の投稿もお待ちしております。

掲載予定号	テーマ	投稿締切日
2010年6月号	ワーク・ライフ・バランス	2009年11月1日
7月号	非正規雇用	2009年11月1日
8月号	メンタルヘルス	2009年12月1日
9月号	若年者雇用	2010年1月4日

これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
昭和 53	1	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		島田晴雄	『労働経済学のフロンティア』	総合労働研究所
54	2	菅野和夫	『争議行為と損害賠償』	東京大学出版会
		間宏	『日本における労使協調の底流』	早稲田大学出版部
55	3	富永健一編	『日本の階層構造』	東京大学出版会
56	4	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
57	5	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義」の復活とその時代の思想史的研究』	御茶の水書房
58	6	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
59	7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80” (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
		岩村正彦	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
60	8	坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
		石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
61	9	中川清	『日本の都市下層』	勁草書房
		大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
62	10	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
平成元	12	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
		2	大橋勇雄	『労働市場の理論』
3	14	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
4	15	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
5	16	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
6	17	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
7	18	該当作なし		
8	19	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
		中村圭介	『日本の職場と生産システム』	東京大学出版会
9	20	水町勇一郎	『パートタイム労働の法律政策』	有斐閣
		堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
10	21	大内伸哉	『労働条件変更法理の再構成』	有斐閣
		渡辺章編集代表	『日本立法資料全集・労働基準法(昭和22年)』	信山社
11	22	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』	東京大学出版会
		土田道夫	『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	信山社
12	23	有賀健・G.ブルネツロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
13	24	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
14	25	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
15	26	権丈善一	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』	慶應義塾大学出版会
		玄田有史	『ジョブ・クリエイション』	日本経済新聞社

これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
17	28		該当作なし	
18	29	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
19	30	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
20	31	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社

これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品

年度	回	受賞者	受賞作	『日本労働研究雑誌』
平成 12	1	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	No. 466 (1999年)
13	2	岡村和明	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」	No. 481 (2000年)
		佐野嘉秀	「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	No. 481 (2000年)
14	3	黒澤昌子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」	No. 499 (2002年)
		白波瀬佐和子	「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	No. 500 (2002年)
15	4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」	No. 512 (2003年)
		高木朋代	「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」	No. 512 (2003年)
		渡邊絹子	「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	No. 504 (2002年)
16	5	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」	No. 519 (2003年)
		宮本大	「NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	No. 515 (2003年)
17	6	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」	No. 536 (2005年)
		武内真美子	「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	No. 527 (2004年)
18	7	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」	No. 547 (2005年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	No. 539 (2005年)
19	8	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」	No. 561 (2007年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」	No. 561 (2007年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	No. 559 (2007年)
20	9	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	No. 567 (2007年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	No. 566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	No. 563 (2007年)